

2022年度 イラン短期研修報告書

上智大学 総合グローバル学部3年

嶋田 理優

1. はじめに

2023年2月23日から3月6日、テヘランおよびエスファハーン、カーシャーンのイラン各都市で実施されたイラン短期研修への参加を報告する。

本研修では、イラン国際関係学院（School of International Relations, SIR）での講義・ディスカッションを通してイランの国際社会に対する姿勢を理解し、地方都市へのエクスカージョン、イラン国立博物館や革命防衛博物館（Holy Defense Museum）などの視察を通じてイランの歴史・文化に触れることができた。

本報告書では、イランの大学院生やイラン外務省・中央銀行等の公務員の方々との交流の中で、特に印象に残った経済制裁に対するイランの姿勢を取り上げる。また、26の世界遺産を有する「文化遺産大国」であるイランにおける文化遺産の保護状況についても日本や隣国イラクとの比較を交えて簡潔に紹介する。

なお、本研修で関わったイランの人々の多くは、イランにおける「上・中級階層」にあたる人々であり、彼らの考えが必ずしもイラン国民の総意を反映したものであるとは言い難いという点は予め明記しておく。

2. 経済制裁に対するイランの姿勢

SIRでは3名の教授が国際政治・国際安全保障・経済の講義、そしてシャリーフ工科大学附属のシンクタンクでは、テーマを絞らずに日本の学生とイランの学生とがそれぞれ興味・関心のある分野での議論を自由に行った。その中で、私自身が強く印象に残ったのが、イランにおける経済制裁に対する責任の極端な一極集中の姿勢だ。

イラン経済低迷の背景にはもちろん経済制裁の影響があるのだが、国際社会におけるイランの「信用性」が十分に担保されていない理由は制裁による経済低迷だけではない。事実、ロシアへのドローン供与、兵器転用も可能な高濃度ウラン濃縮など、イラン政府の態度自体が外交に与える影響は小さくない。これに対して質問すると「それらの政府の行動は経済制裁が引き起こしたものである。」という主旨の返答を受けることが多かった。このように、行動自体の是非は問わず、あくまでも経済制裁に責任を一極集中させる姿勢は自国の現状分析が十分になされていない可能性を指摘せざるを得ない。興味深いのは、同種の返答がSIRや大学の教授・生徒だけでなく政府や中央銀行の職員の方々に至るまで一貫して見られたことだ。

SIR での講義の中で、Shahabi 教授は次のように語った。

「イラン経済は低迷しており今後も低迷を続けるだろうが、我々には生き抜く力がある。多くの国民が危機を生き抜く方法を知っている。どんなに強力な圧力でもイランは耐えることができるが、もし制裁がなくなれば経済は上向きになり危機を乗り越えるはずだ。」

ここには、制裁を耐え抜く頑強なイランを見せたいという強気な一面と、実際には厳しい制裁に対して我々は為す術がないという弱気な一面が垣間見られた。

3. 文化遺産の保護状況

テヘランでは Niavaran Palace や国立博物館、エスファハーンでは世界遺産のイマーム広場やジャーメ・モスク、カーシャーンではフィーン庭園など多くの文化遺産を視察する機会に恵まれたが、これらの視察の中で私が最も驚かされたのはその保存方法だ。特に、イマーム広場（ナクシュ・ジャハーン広場）では、芝生部分が公園化されており中ではピクニックや球技を楽しむ人々で溢れかえっていた。たしかにこの広場は当時ポロの競技場として使われており、砂地であったところを近代になって公園にしたものであるとはいえ、当時のポロ用のゴールなど貴重な文化財が数多く残されている。日本では、例えば世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」が風水害と観光客の増大による劣化・保全方法に苦慮していたが、イランにおいてこのような問題はあまり意識されづらい。たしかに、文化財を「保護」するのではなく「伝承」することに焦点を当てると、むしろイマーム広場のような現地の人々と「共生」する世界遺産としての保存方法は一つの選択肢としては良いのではないかとも思われた。

ただ、隣国イラクがイラク戦争で受けた文化財の略奪・破壊などの被害は、歴史上でも常に国際情勢の荒波に揉まれてきたイランでは同様に危惧されうる。その危機感は、ISIS など非国家主体の脅威に度々悩まされてきた中東地域における特有の頭痛の種でもあると思われる。多数の国境を持ち広大な砂漠を抱える大陸国家イランでは、ヒトやモノの移動が管理しづらく文化財の劣化や破壊は殊更憂慮すべき問題だろう。

その一方で、中東世界において、ある種バランス的な役割を果たすイランは経済的結びつきの強い国も多い。2003年に大地震で甚大な被害を受けた古代遺跡バムの修復では、各国の支援チームが大きな役割を果たし、2013年の危機遺産登録解除まで漕ぎ着けた。このような復興事業の成功事例は隣国イラクでは見られない。その点では、大国イランが中東世界における文化遺産保護活動のロールモデルとなる可能性は十分にあり、西欧諸国がこれまで行ってきた「保護」活動を新たな角度から見直す機会にもなりうるだろう。

外国での視察は、往々にして多くのカルチャーショックを伴うものになるが、私がイランで感じた衝撃は今後の私の研究に良い影響をもたらすものになることを確信している。

最後に、このような機会を下さった笹川平和財団の皆様、現地コーディネーターの穴田慶子様、およびイラン国際関係学院の皆様に、改めて厚く御礼申し上げます。

(なお本所感は、執筆者個人の見解です)